

## 研究開発における人材育成

メニコンの競争力の源泉の一つが研究開発力です。コンタクトレンズユーザーの皆様により快適に、より安全にお使いいただけるよう、付加価値の高い製品の開発に取り組んでおります。コンタクトレンズ素材の研究開発においては、より安全で快適な次世代素材の開発に注力しております。また、近視進行抑制といった、より高度な医療に対応する技術の開発にも力を入れています。

研究開発機能は主に3つあり、コンタクトレンズの材料など、素材やデザインを研究する製品開発、眼への安全性と製品の有効性を臨床評価する臨床研究、品質の高い製品を量産化する生産技術研究から成り立っています。これらの新規技術の開発と共に、その開発技術を守る知財の強化も図っております。

### 開発体制



### グローバルでの知財戦略の取り組み

かつての日本企業は日本だけをみた特許申請であり、優れた技術等を開発しても他国では特許が有効でないため、簡単に、合法にコピーされてしまうという懸念がありました。

メニコンがグローバル企業として事業拡大をするにあたり、日本と合わせてグローバルでの知財戦略が重要となります。そこで、特許先進国である米国の特許事務所に社員を派遣し、考え方、ノウハウを学びました。その経験を活かし、グローバルな知財戦略を実行しています。

また、技術だけではなく商標等の保護にも対応し、メニコンブランドの確立において重要な役割を担っています。

### 米国の特許事務所への研修を通じて学んだこと

1つ目は米国特許法における特許侵害判断の考え方です。米国弁護士と議論する中で知識を深めることができたため、当社のグローバル化に伴い増加した海外特許を対象とした侵害リスクの判断をする中で活かしています。

2つ目は米国で特許を取得する際の審査対応についてです。特許審査方法の1つである代理人と審査官の電話インタビューに同席させて頂きました。事前準備から審査、事後対応検討までを一通り経験させて頂き、より広い権利範囲を取得するための弁護士の考え方を学びました。

また、研修先の米国弁護士とのコネクションができたことで、米国特許法に関して直接質問ができるようになったことも大きいと感じています。これらの経験を活かして、今後米国でより影響力のある特許取得を目指していくと考えています。



商品開発事業部知財部  
伊藤 春菜

## 企業の継続と社会的責任の両面を追求した事業活動

### SDGsへの全社での取り組み

CSR&コーポレートコミュニケーション部 部長 城戸 洋子



メニコンでは「人にも動物にも環境にも優しい地球企業」を目指して、企業活動を行ってきました。世界中で取り組む課題であるSDGsを推進する上でも本方針を維持して、更にSDGsの様々なゴールに向けて取り組んでいます。

取り組みの一つに工場での資源の有効活用があげられます。関工場・各務原工場で使用したプラスチックはリサイクル業者を通じて新たなプラスチック製品の原材料として活用されております。また、シンガポール工場で製造するMagicシリーズは当社従来品(メニコン1DAY)と比較して、1次包装プラスチックゴミ量約80%を削減、二次包装は製造時のプラ廃材を100%再利用しております。

研究開発においては環境に配慮した製品開発、製造工程においては水や温暖化ガスの低減を目標に設定して活動を行っています。

すべての社員が持続可能な社会のために何ができるかを考え、少しでも地球へ恩返しができるように努めて欲しいと思います。そしてSDGを社内に浸透させ、メニコンが設定する目標に向けて推進してまいります。

### 健康経営のさらなる推進に向けて

総務部 部長 岸上 幸介



メニコン健康経営宣言を掲げ、代表執行役社長の下、健康経営を経営の重要課題の一つとして捉え、職場環境の向上に取り組んでおります。

メニコン独自の「スマートクリエーション」という施策を推進するため、本社にフリーアドレス制を導入しました。用途に合わせたフリースペースを作り、仕事へ集中することも、部門間のコミュニケーションを活性化することも可能にすることで、業務効率や生産性向上の実現を図っております。また、働きやすい職場環境を作ることで、社員が働きがいを持ち、更に様々なライフステージが訪れても安心して仕事に取り組めるような体制作りに励んでおります。また、新型コロナウイルス感染症においても、社員の安全を第一に考えた施策を全社に徹底しております。

更に健康経営を推進し、社員一人一人がメニコンの価値観である「創造・独創・挑戦」を發揮して、活き活きと働ける環境づくりを目指してまいります。

### メニコン健康経営宣言

人間尊重カンパニーとして、自己実現できる生きがいある就労環境の整備により従業員満足を高め、従業員の心と体の健康を考え、すべての従業員から「ファミリー」として働き続けたいと思われる企業を目指します。